

2025年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年4月30日

上場会社名 株式会社キャリアデザインセンター 上場取引所 東
コード番号 2410 URL https://cdc.type.jp/ir/
代表者 （役職名） 代表取締役社長兼会長 （氏名） 多田弘實
問合せ先責任者 （役職名） 専務取締役 経営企画担当 （氏名） 西山裕 TEL 03-3560-1601
半期報告書提出予定日 2025年5月15日 配当支払開始予定日 未定
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期第2四半期（中間期）の業績（2024年10月1日～2025年3月31日）

（1）経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期中間期	9,052	3.5	630	△8.2	640	△7.0	437	△6.7
2024年9月期中間期	8,746	2.5	687	△16.1	688	△15.1	468	△15.9

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期中間期	83.45	—
2024年9月期中間期	84.23	—

（注）「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期中間期	6,690	3,964	59.3	753.54
2024年9月期	6,506	3,939	60.5	753.54

（参考）自己資本 2025年9月期中間期 3,964百万円 2024年9月期 3,939百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	90.00	90.00
2025年9月期	—	0.00			
2025年9月期（予想）			—	95.00	95.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2024年9月期期末配当の内訳 普通配当90円00銭

2025年9月期期末配当の内訳 普通配当95円00銭

3. 2025年9月期の業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	7.1	1,762	23.0	1,750	21.7	1,180	19.9	214.59

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年9月期中間期	5,497,921株	2024年9月期	5,497,921株
② 期末自己株式数	2025年9月期中間期	236,336株	2024年9月期	270,000株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年9月期中間期	5,238,464株	2024年9月期中間期	5,562,963株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間会計期間（2024年10月1日～2025年3月31日）における我が国経済において、大企業・製造業の景況感は改善傾向を示し、コロナ禍からの経済活動正常化やインバウンド需要の回復に向けた動きが進んでいる一方で、エネルギー価格の高騰による物価上昇、急激な円安の進行等により依然として先行き不透明な状況が続いています。2025年2月の有効求人倍率は1.24倍と伸び率は前回調査からやや低下し、当社を取り巻く求人環境は前期と比較して大きな変化は見られないものの、「エンジニア」領域において依然として採用基準の高止まりなどの同様の傾向が続いております。

このような状況において、当中間会計期間における当社の業績は、売上高・利益ともに業績予想をやや上回る結果となりました。なお、売上高はメディア情報事業、人材紹介事業、新卒メディア事業は業績予想をやや下回って進捗したものの、新卒紹介事業、IT派遣事業の売上高は業績予想を上回って進捗いたしました。また、利益面では、関西での女性フェアの開催、IT派遣事業の無期雇用領域における採用強化、その他広告宣伝費や人件費などを強化した一方で、全社的にコストを抑制したことで、業績予想をやや上回る結果となりました。

以上の結果、当中間会計期間における売上高は、9,052,151千円（前年同期比3.5%増）、利益については、営業利益630,519千円（前年同期比8.2%減）、経常利益640,044千円（前年同期比7.0%減）、中間純利益437,175千円（前年同期比6.7%減）となりました。

<事業の種類別の業績>

当社は人材サービス事業の単一セグメントでありセグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別に記載しております。

①メディア情報事業

メディア情報事業は、Web求人広告・適職フェア等の商品・サービスを展開しております。

当中間会計期間においては、依然として「エンジニア」領域の売上高の伸びは落ち着きを見せ、新規開拓を強化するための商談数を増加し、引き続き販売価格の上昇や女性エンジニアの取り込み、関西エリアの拡販等を進めました。なお、職種別の売上高は、「エンジニア」領域前年同期比11.0%減、「営業」領域同10.4%増、「女性」領域同4.9%増となりました。

以上の結果、当中間会計期間におけるメディア情報事業の売上高は2,984,385千円（前年同期0.6%減）、事業別経常利益は324,293千円（前年同期比7.4%減）となりました。

②人材紹介事業

人材紹介事業は、ご登録いただいた求職者の方に最適な求人案件をご紹介します登録型人材紹介を運営しております。営業・IT・販売・サービス等幅広い業種・職種をターゲットする一般領域と専門職や管理職をターゲットとするミドル領域に分かれて事業運営を行っております。

当中間会計期間においては、一般領域では、「エンジニア」領域における採用基準の高止まりの影響を受けたことから、新規顧客の案件開拓及びITエンジニアを中心とした求職者の登録獲得、面談などの接点数を強化し、歩留まりの向上に向けた施策を実施しました。一方で、成約から入社に至るまでに期間を要する案件の割合が増加し、一部の売上高は第3四半期に計上される見込みです。

ミドル領域では、新規の案件開拓を進めるとともに、高度なスキルや経験を持つ登録者の獲得に注力いたしました。

以上の結果、当中間会計期間における人材紹介事業の売上高は1,460,714千円（前年同期比10.2%減）、事業別経常利益は72,313千円（前年同期比41.8%減）となりました。

③新卒メディア事業

新卒メディア事業は、新卒者を対象とする就職イベント・情報誌等の商品・サービスを展開しております。

当中間会計期間においては、一部の求人企業における採用人数の縮小や企業の集客状況が好調に推移していることから個別セミナーのニーズが縮小したものの、新規顧客の獲得を強化したことで、2027年度卒業予定の学生を対象としたイベントの拡販は堅調に推移いたしました。

以上の結果、当中間会計期間における新卒メディア事業の売上高は400,564千円（前年同期比5.0%減）、事業別経常利益は120,983千円（前年同期比17.4%減）となりました。

④新卒紹介事業

新卒紹介事業は、ご登録いただいた学生の方に最適な新卒採用案件をご紹介します登録型新卒紹介を運営しております。

当中間会計期間においては、就職活動の早期化に伴って学生の登録数を増加させるとともに、求人案件の開拓を強化したことで大手企業の成約数増加につながりました。

以上の結果、当中間会計期間における新卒紹介事業の売上高は111,050千円（前年同期比44.1%増）、事業別経常利益は△2,279千円（前年実績△45,440千円）となりました。

⑤IT派遣事業

IT派遣事業は、当社にご登録いただいた登録者の中から、求人企業の採用ニーズに最適な人材を派遣する一般労働者派遣を運営しております。なお、有期雇用派遣と無期雇用派遣に分かれて事業運営を行っております。

当中間会計期間においては、有期雇用派遣ではITエンジニアの登録者の獲得を強化するとともに、新規顧客の案件開拓と派遣スタッフに対する求人案件の提案数の増加を図りました。また、派遣スタッフに対するフォロー体制を強化したことで、案件終了件数の抑制にもつながり、稼働人数は順調に増加しました。

無期雇用派遣では、採用決定したエンジニアが順調に稼働しており、またエンジニアの中途採用については、早期の黒字化に向けてエンジニアの中途採用を当初より強化するとともに、エンジニアの退職率も抑制することに成功しました。引き続きエンジニアの採用を強化するとともに、求人案件の開拓を強化することで、稼働人数の増加を目指して参ります。

以上の結果、当中間会計期間におけるIT派遣事業の売上高は4,095,437千円（前年同期比13.1%増）、事業別経常利益は124,733千円（前年同期比10.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は4,523,907千円となり、前事業年度末に比べ255,910千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が増加、売掛金が増加、その他のが減少したことによるものであります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は2,166,221千円となり、前事業年度末に比べ72,193千円減少いたしました。これは主に有形固定資産が減少、無形固定資産が増加、投資その他の資産が増加したことによるものであります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は2,436,612千円となり、前事業年度末に比べ141,099千円増加いたしました。これは主に未払費用が増加、契約負債が減少、未払消費税等が増加、未払法人税等が増加したことによるものであります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は288,691千円となり、前事業年度末に比べ17,244千円増加いたしました。これは主に退職給付引当金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は3,964,824千円となり、前事業年度末に比べ25,372千円増加いたしました。これは主にその他資本剰余金が増加、利益剰余金が減少、自己株式が増加したことによるものであります。

②キャッシュフローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,730,208千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間の営業活動の結果得られた資金は、759,222千円（前年同期比397,880千円の収入増）でありました。これは、税引前中間純利益を639,873千円計上し、減価償却費が258,975千円、未払消費税等の増減額が150,899千円、法人税等の支払額が241,977千円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間の投資活動の結果使用した資金は、171,561千円（前年同期比224,274千円の支出減）でありました。これは、無形固定資産の取得による支出が170,788千円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間の財務活動の結果使用した資金は、469,759千円（前年同期比31,599千円の支出増）でありました。これは、配当金の支払額が469,759千円あったことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間会計期間においては、売上高・利益ともに順調に推移していることから、2025年9月期の業績予想につきましても、2024年11月13日に公表いたしました内容から変更はなく、売上高・利益ともに過去最高を更新する見込みであります。なお、売上高は、メディア情報事業、人材紹介事業が業績予想を下回る見込みではあるものの、「エンジニア」領域における採用基準の高止まりなどの傾向は徐々に改善し、下半期の業績は上半期より改善する見込みであります。また、新卒紹介事業、IT派遣事業は業績予想を上回る見込みであります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当中間会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,712,308	2,830,208
売掛金	1,361,450	1,440,008
仕掛品	8,817	—
その他	189,504	258,298
貸倒引当金	△4,084	△4,608
流動資産合計	4,267,997	4,523,907
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	258,635	245,265
その他（純額）	31,345	25,911
有形固定資産合計	289,980	271,176
無形固定資産		
ソフトウェア	1,273,902	1,204,180
その他	20,328	2,398
無形固定資産合計	1,294,230	1,206,579
投資その他の資産		
繰延税金資産	238,911	239,181
敷金及び保証金	332,718	329,818
その他	82,683	120,564
貸倒引当金	△110	△1,099
投資その他の資産合計	654,203	688,465
固定資産合計	2,238,415	2,166,221
資産合計	6,506,412	6,690,129

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当中間会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,556	4,604
未払金	523,523	522,764
未払費用	784,519	815,802
契約負債	350,413	340,185
未払消費税等	102,750	253,650
未払法人税等	278,253	235,347
賞与引当金	223,279	222,238
その他	26,216	42,019
流動負債合計	2,295,513	2,436,612
固定負債		
退職給付引当金	251,387	268,599
資産除去債務	20,059	20,092
固定負債合計	271,447	288,691
負債合計	2,566,960	2,725,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	558,663	558,663
資本剰余金		
資本準備金	211,310	211,310
その他資本剰余金	—	16,865
資本剰余金合計	211,310	228,176
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,505,088	3,471,751
利益剰余金合計	3,505,088	3,471,751
自己株式	△335,610	△293,765
株主資本合計	3,939,452	3,964,824
純資産合計	3,939,452	3,964,824
負債純資産合計	6,506,412	6,690,129

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上高	8,746,702	9,052,151
売上原価	3,921,367	4,338,089
売上総利益	4,825,334	4,714,062
販売費及び一般管理費	4,138,215	4,083,542
営業利益	687,118	630,519
営業外収益		
受取利息	18	1,082
解約手数料	3,814	4,930
受取補償金	3,432	3,432
その他	514	703
営業外収益合計	7,779	10,148
営業外費用		
支払利息	5,339	—
その他	1,004	623
営業外費用合計	6,343	623
経常利益	688,554	640,044
特別損失		
固定資産除却損	3,068	171
特別損失合計	3,068	171
税引前中間純利益	685,486	639,873
法人税、住民税及び事業税	193,391	202,967
法人税等調整額	23,514	△269
法人税等合計	216,906	202,698
中間純利益	468,579	437,175

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	685,486	639,873
減価償却費	214,981	258,975
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,480	1,803
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,577	△1,041
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,875	17,212
受取利息	△18	△1,082
支払利息	5,339	—
固定資産除却損	3,068	171
売上債権の増減額 (△は増加)	14,480	△80,826
棚卸資産の増減額 (△は増加)	8,263	7,849
仕入債務の増減額 (△は減少)	△720	△1,952
未払金の増減額 (△は減少)	31,557	18,111
未払費用の増減額 (△は減少)	△26,975	31,282
契約負債の増減額 (△は減少)	△14,044	△10,227
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△138,916	150,899
その他	△67,478	△30,931
小計	708,801	1,000,117
利息及び配当金の受取額	18	1,082
利息の支払額	△5,362	—
法人税等の支払額	△342,115	△241,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	361,342	759,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,139	△773
無形固定資産の取得による支出	△310,605	△170,788
敷金及び保証金の差入による支出	△79,091	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△395,836	△171,561
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△49,998	—
自己株式の取得による支出	△121	—
配当金の支払額	△388,040	△469,759
財務活動によるキャッシュ・フロー	△438,160	△469,759
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△472,654	117,900
現金及び現金同等物の期首残高	4,434,275	2,612,308
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,961,621	2,730,208

（4）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2025年1月17日開催の取締役会の決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式33,664株の処分を行い、当中間会計期間において自己株式が41,844千円減少、その他資本剰余金16,865千円増加しております。この結果、当中間会計期間末において自己株式が293,765千円、その他資本剰余金が16,865千円となっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間会計期間（自 2023年10月1日 至 2024年3月31日）

当社は、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間会計期間（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）

当社は、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。